

# 第一 普通会計

## I 決算の概要

平成28年度の県内40市町村の普通会計決算における特徴は次のとおりである。

### 1 決算規模

- 決算規模は、歳入6,942億7,199万円、歳出6,762億1,714万円
- 対前年度伸び率は、歳入0.6%の増、歳出0.8%の増

### 2 収 支

- 実質収支は147億3,031万円の黒字（実質収支が赤字の団体は0団体）
- 単年度収支は1,666万円の赤字
- 実質単年度収支は5億4,204万円の赤字

歳入歳出差引額（形式収支）は、180億5,486万円の黒字であり、これから翌年度に繰り越すべき財源33億2,454万円を控除した実質収支は、147億3,031万円の黒字となった。

今年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度の21億4,957万円の黒字から1,666万円の赤字となった。

単年度収支に財政調整基金積立額と地方債繰上償還額を加えた額から財政調整基金取崩額を差し引いた実質単年度収支は、前年度の67億7,090万円の黒字から5億4,204万円の赤字となった。

### 3 歳 入

- 歳入の対前年度伸び率は、
  - ①地方税は、個人市町村民税の増などにより、1.8%の増（前年度1.4%減）
  - ②地方交付税は、普通交付税や特別交付税の減などにより、2.6%の減（前年度0.3%減）
  - ③臨時財政対策債は、地方財政計画による減などにより、16.6%の減（前年度5.7%減）
  - ④国庫支出金は、臨時福祉給付金事業費補助金の増などにより4.0%の増（前年度4.9%増）
  - ⑤地方債（臨財債除き）は、普通建設事業の増などにより、18.7%の増（前年度8.6%増）
  - ⑥その他の歳入は、財政調整基金繰入金の増などにより、5.5%の増（前年度19.5%減）
- となったことなどから、歳入全体では0.6%の増（前年度0.1%増）

歳入の主な内訳は、地方交付税2,080億2,241万円（構成比30.0%）、地方税1,502億4,217万円（構成比21.6%）、国庫支出金1,186億652万円（構成比17.1%）、地方債676億2,236万円（構成比9.8%）、県支出金506億7,792万円（構成比7.3%）となっている。

#### 4 目的別歳出

○目的別歳出の対前年度伸び率は、

- ①総務費は、旧合併特例事業債を財源とした積立金の減などにより、2.2%の減（前年度6.7%増）
- ②民生費は、臨時福祉給付金の増などにより、3.2%の増（前年度0.7%増）
- ③公債費は、地方債元利償還金の減などにより、2.9%の減（前年度3.5%減）
- ④教育費は、一部市町村における体育施設整備事業の増などにより、12.8%の増（前年度5.8%増）

目的別歳出の主な内訳は、民生費が2,283億4,937万円（構成比33.8%）、総務費が845億7,445万円（構成比12.5%）、教育費が804億4,436万円（構成比11.9%）、公債費が777億2,289万円（構成比11.5%）、土木費が689億3,839万円（構成比10.2%）となっている。

#### 5 性質別歳出

○義務的経費の対前年度伸び率は、

- ①人件費は、地方公務員共済組合等負担金の減などにより、3.0%の減（前年度2.1%減）
  - ②扶助費は、臨時福祉給付金の増などにより、4.8%の増（前年度2.4%増）
  - ③公債費は、地方債元利償還金の減などにより、2.8%の減（前年度3.6%減）
- となり、義務的経費全体では0.8%の増（前年度0.4%減）

○投資的経費の対前年度伸び率は、普通建設事業費が、一部市町村における体育施設整備事業の増、庁舎整備事業の増などにより、9.7%の増（前年度0.2%増）となったことから、全体として8.8%の増（前年度3.4%減）

○その他の経費の対前年度伸び率は、

- ①補助費等は、病院事業会計への負担金等の減などにより、3.5%の減（前年度2.8%減）
- ②積立金は、旧合併特例事業債を財源とした積立金の減などにより、8.3%の減（前年度14.8%増）
- ③繰出金は、国民健康保険特別会計繰出金の減などにより、1.6%の減（前年度4.4%増）

○歳出全体では0.8%の増（前年度0.0%減）となった

義務的経費の歳出総額に占める割合は、前年度の45.7%と変わらず、45.7%となっている。

投資的経費の歳出総額に占める割合は、前年度の12.9%から1.1ポイント上昇して14.0%となっている。